

財 務 諸 表 等

平成18事業年度

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産の明細	13
(4) PFI の明細	14
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	16
(7) 長期貸付金の明細	17
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 保証債務の明細	21
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(16) 国等からの財源措置の明細	28
(17) 役員及び教職員の給与の明細	29
(18) 開示すべきセグメント情報	30
(19) 寄附金の明細	31
(20) 受託研究の明細	32
(21) 共同研究の明細	33
(22) 受託事業等の明細	34
(23) 科学研究費補助金の明細	35
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		23,405,967
建物	15,672,115	
減価償却累計額	<u>2,382,706</u>	13,289,409
構築物	1,054,033	
減価償却累計額	<u>343,387</u>	710,646
機械装置	697,961	
減価償却累計額	<u>407,973</u>	289,988
工具器具備品	13,397,682	
減価償却累計額	<u>5,592,502</u>	7,805,179
図書		1,006,823
美術品・收藏品		90,624
車両運搬具	291,316	
減価償却累計額	<u>122,578</u>	168,737
建設仮勘定		<u>5,000,495</u>
有形固定資産合計		51,767,873
2 無形固定資産		
特許権仮勘定		2,981
商標権		1,273
ソフトウェア		68,624
電話加入権		<u>6,747</u>
無形固定資産合計		79,627
3 投資その他の資産		
差入敷金・保証金		<u>48,004</u>
投資その他の資産合計		<u>48,004</u>
固定資産合計		<u>51,895,505</u>
流動資産		
現金及び預金		6,078,019
未収入金		155,299
有価証券		1,499,522
たな卸資産		171,573
前払費用		62,074
未収収益		977
その他		<u>14,389</u>
流動資産合計		<u>7,981,855</u>
資産合計		<u>59,877,360</u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,703,257		
資産見返寄附金	532,868		
資産見返物品受贈額	2,463,882		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,981		
建設仮勘定見返施設費	<u>5,000,495</u>	11,703,485	
長期リース債務		<u>1,835,646</u>	
固定負債合計			<u>13,539,131</u>
流動負債			
運営費交付金債務		305,464	
寄附金債務		408,286	
前受受託研究費等		5,396	
預り科学研究費補助金		258,828	
預り金		139,541	
未払金		6,272,646	
未払費用		8,516	
未払消費税等		15,154	
リース債務		796,604	
その他		<u>86</u>	
流動負債合計			<u>8,210,526</u>
負債合計			21,749,657
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>36,317,674</u>	
資本金合計			36,317,674
資本剰余金			
資本剰余金		4,173,489	
損益外減価償却累計額 ()		2,933,415	
損益外減損失累計額 ()		<u>16,157</u>	
資本剰余金合計			1,223,916
利益剰余金			
目的積立金		43,767	
積立金		139,179	
当期末処分利益		403,164	
(うち当期総利益)		<u>(403,164)</u>	
利益剰余金合計			<u>586,111</u>
資本合計			<u>38,127,702</u>
負債資本合計			<u><u>59,877,360</u></u>

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,270	
大学院教育経費		121,453	
研究経費		3,151,992	
共同利用・共同研究経費		11,192,272	
教育研究支援経費		330,034	
受託研究費		2,374,230	
受託事業費		225,206	
役員人件費		78,613	
教員人件費			
常勤教員人件費	2,888,676		
非常勤教員人件費	483,291	3,371,967	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,788,416		
非常勤職員人件費	398,662	2,187,079	23,036,121
一般管理費			1,252,686
財務費用			7,398
雑損			1,244
経常費用合計			24,297,450
経常収益			
運営費交付金収益			19,210,708
大学院教育収益			214,989
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	2,069,020		
民間等受託研究等収益	502,745	2,571,765	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	249,177		
民間等受託事業等収益	2,164	251,342	
寄附金収益			74,463
施設費収益			38,205
ILL運営収入			4,206
GENII利用料収入			87,688
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	622,182		
資産見返寄附金戻入	103,782		
資産見返物品受贈額戻入	1,238,678	1,964,643	
財務収益			
受取利息	5,404		
有価証券利息	1,044		
為替差益	596	7,045	
雑益			
財産貸付料収入	34,677		
著作権料・特許料収入	251		
手数料収入	0		
物品等売払収入	2,048		
公開講座収入	2,422		
科学研究費補助金間接経費収入	134,569		
その他雑益	18,439	192,408	
経常収益合計			24,617,467
経常利益			320,016

臨時損失			
固定資産除却損	27,647		
前年度損益修正損	26,139		
その他臨時損失	<u>1,482</u>		55,269
臨時利益			
固定資産売却益	84,599		
資産見返運営費交付金等戻入	18,709		
資産見返寄附金戻入	5,200		
資産見返物品受贈額戻入	29,875		
その他臨時利益	<u>31</u>	<u>138,417</u>	
当期総利益			<u><u>403,164</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	14,364,568
人件費支出	5,814,055
その他の業務支出	1,320,387
運営費交付金収入	20,525,132
大学院教育収入	227,613
受託研究等収入	2,522,232
受託事業等収入	250,721
寄附金収入	128,483
その他の収入	287,289
為替差益	596
預り金の増減	<u>38,322</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,481,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,498,477
有形固定資産の取得による支出	5,311,497
有形固定資産の売却による収入	84,599
施設費による収入	4,214,459
無形固定資産の取得による支出	<u>10,219</u>
小計	2,521,134
利息の受取額	<u>4,426</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,516,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>99,293</u>
小計	99,293
利息の支払額	<u>7,398</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,692
資金に係る換算差額	<u>-</u>
資金増加額(又は減少額)	142,020
資金期首残高	<u>6,220,039</u>
資金期末残高	<u><u>6,078,019</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		403,164,590
当期総利益	403,164,590	
利益処分額		
積立金		72,352,399
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		330,812,191
研究施設等整備積立金	<u>330,812,191</u>	<u>403,164,590</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	23,036,121	
一般管理費	1,252,686	
財務費用	7,398	
雑損	1,244	
臨時損失	<u>55,269</u>	24,352,720
(2) (控除) 自己収入等		
大学院教育収益	214,989	
受託研究等収益	2,571,765	
受託事業等収益	251,342	
寄附金収益	74,463	
ILL運営収入	4,206	
GENII利用料収入	87,688	
資産見返寄附金戻入	103,782	
財務収益	7,045	
雑益	57,838	
臨時利益	<u>89,831</u>	<u>3,462,954</u>
業務費用合計		20,889,765
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	856,955	
損益外固定資産除却相当額	<u>295</u>	857,250
損益外減損損失相当額		
		16,157
引当外退職給付増加見積額		
		109,149
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	35,840	
政府出資の機会費用	<u>674,671</u>	710,511
(控除) 国庫納付額		
		<u>-</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>22,582,835</u></u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び土地建物賃借料については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	30～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	6～10年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

5．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理
財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しております。
11. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準
当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用しております。これにより資本剰余金は16,157千円減少しております。

・貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 3,354,830 千円です。

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,078,019 千円
資金期末残高	<u>6,078,019 千円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加	242,163 千円
ファイナンス・リースによる資産の増加	2,731,544 千円

・重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する工事請負契約

1. 件名	: (立川)総合研究棟 (仕上)
契約金額	: 1,536,560 千円
翌期以降の支払金額	: 904,463 千円
2. 件名	: (立川)総合研究棟 (軸)
契約金額	: 1,473,066 千円
翌期以降の支払金額	: 869,911 千円

・ 固定資産の減損に係る注記事項

1. 減損を認識した固定資産

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿 価額	減損の認識 に至った経緯	減損額のうち 損益計算書に計 上した金額	減損額のうち 損益計算書に 計上していない 金額	回収可能 サービス 価額	回収可能サービス価 額として使用価値相 当額を採用した理由 及び算定方法
電話 加入権	電話 加入権	東京都 港区他	22,905	休止中で将来の使用見込が客観的に存在しない	-	10,827	正味売却 価格	東京国税局管内における相続税評価額を採用した
				市場価格の著しい下落	-	5,330	使用価値 相当額	NTTの公定価格が市場価格を上回るため、NTTの公定価格を採用した

(注)帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

・ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	15,298,472	4,801	-	15,303,273	2,347,316	673,159	-	-	12,955,956	
(特定償却資産)	1,000,555	509	-	1,001,065	335,330	100,206	-	-	665,734	
建物	667,328	-	-	667,328	250,767	83,589	-	-	416,560	
構築物	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
航空機	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
計	16,966,356	5,310	0	16,971,666	2,933,415	856,955	-	-	14,038,251	
有形固定資産	207,166	161,675	-	368,841	35,389	17,834	-	-	333,452	
(特定償却資産	49,483	3,484	-	52,968	8,056	4,072	-	-	44,911	
以外)	697,961	-	-	697,961	407,973	147,372	-	-	289,988	
機械装置	8,807,388	3,983,905	60,938	12,730,354	5,341,734	1,805,319	-	-	7,388,619	
工具器具備品	979,946	29,656	2,778	1,006,823	-	-	-	-	1,006,823	
図書	243,434	47,881	-	291,316	122,578	50,427	-	-	168,737	
車両運搬具	10,985,381	4,226,603	63,717	15,148,266	5,915,733	2,025,025	-	-	9,232,533	
計	22,133,660	1,272,307	-	23,405,967	-	-	-	-	23,405,967	
非償却資産	87,950	2,969	295	90,624	-	-	-	-	90,624	
土地	2,101,858	2,898,636	-	5,000,495	-	-	-	-	5,000,495	
美術品・収蔵品	2,101,858	2,898,636	-	5,000,495	-	-	-	-	5,000,495	
建設仮勘定	24,323,470	4,173,913	295	28,497,087	-	-	-	-	28,497,087	
計	22,133,660	1,272,307	-	23,405,967	-	-	-	-	23,405,967	
有形固定	15,505,638	166,476	-	15,672,115	2,382,706	690,993	-	-	13,289,409	
資産合計	1,050,039	3,994	-	1,054,033	343,387	104,278	-	-	710,646	
構築物	697,961	-	-	697,961	407,973	147,372	-	-	289,988	
機械装置	9,474,716	3,983,905	60,938	13,397,682	5,592,502	1,888,908	-	-	7,805,179	
工具器具備品	979,946	29,656	2,778	1,006,823	-	-	-	-	1,006,823	
図書	87,950	2,969	295	90,624	-	-	-	-	90,624	
美術品・収蔵品	0	-	0	-	-	-	-	-	-	
航空機	243,434	47,881	-	291,316	122,578	50,427	-	-	168,737	
車両運搬具	2,101,858	2,898,636	-	5,000,495	-	-	-	-	5,000,495	
建設仮勘定	52,275,207	8,405,826	64,012	60,617,021	8,849,148	2,881,981	-	-	51,767,873	
計	1,021	937	-	1,959	685	678	-	-	1,273	
無形固定資産	143,288	6,300	-	149,588	80,963	54,824	-	-	68,624	
商標権	22,905	-	-	22,905	-	-	16,157	-	6,747	
ソフトウェア	-	2,981	-	2,981	-	-	-	-	2,981	
電話加入権	167,215	10,219	-	177,435	81,649	55,503	16,157	16,157	79,627	
特許権仮勘定	48,004	-	-	48,004	-	-	-	-	48,004	
差入敷金・保証金	48,004	-	-	48,004	-	-	-	-	48,004	
計	48,004	-	-	48,004	-	-	-	-	48,004	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	155,083	103,327	-	86,837	-	171,573	
計	155,083	103,327	-	86,837	-	171,573	

(3)無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
			(㎡)	-	(千円)	
建 物	公務員宿舎	中野区上高田他	1,448.96	RC	35,840	
	計		1,448.96		35,840	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	国 債 第429回	1,498,477	1,500,000	1,499,522	-	
	計	1,498,477	1,500,000	1,499,522	-	
貸借対照表 計上額				1,499,522		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,317,674	-	-	36,317,674	
	計	36,317,674	-	-	36,317,674	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,783,536	1,277,617	-	4,061,154	土地の取得による増加
	運営費交付金	3,290	2,969	-	6,259	中期計画の想定範囲内で非償却資産を取得
	国からの譲与	106,371	-	295	106,075	美術品収蔵品の除却
	計	2,893,198	1,280,586	295	4,173,489	
	損益外減価償却累計額	2,076,459	856,955	-	2,933,415	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	-	16,157	-	16,157	電話加入権の減損
	差 引 計	816,738	407,473	295	1,223,916	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究施設等整備積立金	-	43,767	-	43,767	前事業年度の利益処分により増加
準用通則法第44条第1項積立金	56,087	83,091	-	139,179	前事業年度の利益処分により増加
計	56,087	126,859	-	182,947	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	10	
印刷製本費	2,442	
通信運搬費	129	
広告宣伝費	198	
減価償却費	109	
雑費	379	3,270
大学院教育経費		
消耗品費	39,496	
備品費	13,488	
印刷製本費	3,342	
図書費	3,429	
旅費交通費	19,498	
通信運搬費	1,010	
賃借料	1,394	
福利厚生費	206	
保守管理費	233	
修繕費	3,637	
損害保険料	100	
広告宣伝費	5,202	
諸会費	1,389	
会議費	34	
研修費	308	
報酬・委託・手数料	9,609	
プログラム開発費	500	
減価償却費	2,097	
雑費	16,474	121,453
研究経費		
消耗品費	470,338	
備品費	181,883	
印刷製本費	24,002	
図書費	20,948	
水道光熱費	117,447	
旅費交通費	295,528	
通信運搬費	30,688	
賃借料	24,021	
燃料費	1,355	
福利厚生費	42	
保守管理費	131,570	
修繕費	70,080	
損害保険料	853	
広告宣伝費	3,513	
諸会費	28,141	
会議費	5,713	
研修費	59	
報酬・委託・手数料	138,892	
プログラム開発費	143,313	
データベース使用料	9,348	
減価償却費	1,215,890	
雑費	238,358	3,151,992

共同利用・共同研究経費		
消耗品費	488,483	
備品費	110,456	
印刷製本費	55,263	
図書費	59,045	
水道光熱費	163,899	
旅費交通費	238,947	
通信運搬費	238,681	
賃借料	5,079,509	
燃料費	85,812	
保守管理費	464,748	
修繕費	39,117	
損害保険料	1,548	
広告宣伝費	13,644	
行事費	1,605	
諸会費	10,937	
会議費	6,062	
研修費	344	
報酬・委託・手数料	2,112,777	
プログラム開発費	427,570	
データベース使用料	133,085	
減価償却費	675,788	
雑費	784,941	11,192,272
教育研究支援経費		
消耗品費	4,415	
備品費	800	
印刷製本費	8,331	
図書費	123,255	
水道光熱費	25,082	
旅費交通費	619	
通信運搬費	3,954	
賃借料	110,148	
燃料費	102	
保守管理費	15,116	
修繕費	3,620	
諸会費	88	
報酬・委託・手数料	1,537	
減価償却費	4,541	
データベース使用料	15,732	
雑費	12,687	330,034
受託研究費		2,374,230
受託事業費		225,206
役員人件費		
報酬	53,671	
賞与	19,579	
法定福利費	5,363	78,613

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	1,694,869		
賞与	647,656		
退職給付費用	264,061		
法定福利費	282,089	2,888,676	
非常勤教員給与			
給与	416,576		
賞与	16,580		
退職給付費用	1,170		
法定福利費	48,963	483,291	3,371,967
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,153,902		
賞与	357,757		
退職給付費用	87,003		
法定福利費	189,753	1,788,416	
非常勤職員給与			
給与	350,572		
賞与	11,886		
退職給付費用	1,194		
法定福利費	35,009	398,662	2,187,079
一般管理費			
消耗品費		66,541	
備品費		10,368	
印刷製本費		51,692	
図書費		12,869	
水道光熱費		122,578	
旅費交通費		47,061	
通信運搬費		39,755	
賃借料		197,510	
燃料費		1,752	
福利厚生費		1,496	
保守管理費		191,394	
修繕費		97,678	
損害保険料		4,403	
広告宣伝費		11,158	
諸会費		6,824	
会議費		3,506	
研修費		2,046	
報酬・委託・手数料		206,110	
プログラム開発費		2,035	
データベース使用料		677	
租税公課		60,590	
減価償却費		35,013	
雑費		79,620	1,252,686

(注)1.常勤職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	183,980	-	183,980	-	-	-	183,980	-
平成18年度	-	20,525,132	19,026,727	1,186,988	2,981	2,969	20,219,667	305,464
合 計	183,980	20,525,132	19,210,708	1,186,988	2,981	2,969	20,403,647	305,464

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合 計
期間進行基準適用事業	-	-	10,229,551	10,229,551
成果進行基準適用事業	-	-	8,500,552	8,500,552
費用進行基準適用事業	-	183,980	296,623	480,603
合 計	-	183,980	19,026,727	19,210,708

- 注) 1. 「南極事業観測事業」、「学術情報流通基盤の整備」、「日本人の国民性の統計的研究及び国際比較調査」、「イネ及びマウス開発研究拠点事業」、「新領域融合研究センター連携事業」他5件については、成果進行基準を適用しています。
 2. 「退職給付」、「土地建物借料」については、費用進行基準を適用しています。
 3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
情報・システム研究機構移転用地	1,272,307	-	1,272,307	-	
(立川)総合研究棟 (軸)	1,144,307	1,144,307	-	-	
(立川)総合研究棟 (仕上)	639,817	639,762	-	55	
(立川)総合研究棟 (軸)	493,904	493,901	-	3	
(立川)総合研究棟 (軸)	621,536	620,666	-	869	
アスベスト対策事業	17,588	-	509	17,079	
管繕事業	25,000	-	4,801	20,198	
計	4,214,459	2,898,636	1,277,617	38,205	

(16) - 2 補助金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(69,470) 69,470	(4) 4	(0) -	(0) -
	非常勤	(0) 3,780	(0) 3	(0) -	(0) -
	計	(69,470) 73,250	(4) 7	(0) -	(0) -
教職員	常 勤	(3,854,185) 3,854,185	(475) 475	(351,064) 351,064	(50) 50
	非常勤	(0) 795,616	(0) 349	(0) 2,365	(0) 32
	計	(3,854,185) 4,649,801	(475) 824	(351,064) 353,429	(50) 82
合 計	常 勤	(3,923,655) 3,923,655	(479) 479	(351,064) 351,064	(50) 50
	非常勤	(0) 799,396	(0) 352	(0) 2,365	(0) 32
	計	(3,923,655) 4,723,052	(479) 831	(351,064) 353,429	(50) 82

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員給与規程、情報・システム研究機構役員退職手当規程、情報・システム研究機構職員給与規程及び情報・システム研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しております。

2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

3. 常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり、

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

5. 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(561,179千円)を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	法人共通	合 計
業務費用	1,607,378	3,663,608	12,354,167	1,803,371	4,868,924	-	24,297,450
業務費	1,217,848	3,459,908	12,032,155	1,719,817	4,606,392	-	23,036,121
教育経費	-	-	-	3,270	-	-	3,270
大学院教育経費	50	19,328	34,279	26,452	41,342	-	121,453
研究経費	571,539	545,976	1,109,338	166,628	758,509	-	3,151,992
共同利用・共同研究経費	-	1,362,861	7,866,105	398,664	1,564,641	-	11,192,272
教育研究支援経費	-	154,747	80,704	64,317	30,264	-	330,034
受託研究費	2,000	6,763	1,340,427	15,957	1,009,081	-	2,374,230
受託事業費	193,412	21,346	9,382	-	1,064	-	225,206
人件費	450,846	1,348,883	1,591,917	1,044,526	1,201,487	-	5,637,660
一般管理費	389,487	203,700	319,284	83,167	257,045	-	1,252,686
財務費用	-	-	1,911	-	5,487	-	7,398
雑損	41	-	816	385	-	-	1,244
小 計	1,607,378	3,663,608	12,354,167	1,803,371	4,868,924	-	24,297,450
業務収益	1,638,660	3,730,369	12,540,821	1,810,617	4,923,137	-	24,643,606
運営費交付金収益	1,184,043	2,954,619	10,346,562	1,705,146	3,020,335	-	19,210,708
大学院教育収益	50	33,455	62,133	45,869	73,480	-	214,989
受託研究等収益	2,600	9,019	1,389,759	19,602	1,150,784	-	2,571,765
受託事業等収益	218,202	22,675	9,382	-	1,082	-	251,342
寄附金収益	-	1,077	26,299	4,859	42,227	-	74,463
施設費収益	927	-	20,198	-	17,079	-	38,205
ILL運営費収入	-	-	4,206	-	-	-	4,206
GENII利用料収入	-	-	87,688	-	-	-	87,688
資産見返負債戻入	210,400	674,653	511,428	19,613	548,548	-	1,964,643
財務収益	6,450	218	328	5	52	-	7,045
雑益	6,414	34,483	66,433	15,530	69,546	-	192,408
小 計	1,629,088	3,730,201	12,524,422	1,810,617	4,923,137	-	24,617,467
業務損益	21,710	66,593	170,254	7,246	54,212	-	320,016
帰属資産	8,367,061	5,721,192	17,953,073	6,393,149	13,865,341	7,577,541	59,877,360

(注) 1.セグメント方法の区分

本部及び各研究所に区分しております。

2.帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、主なものは現金及び預金6,078,019千円、有価証券1,499,522千円となっております。

3.各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:千円)

区 分	本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	-	135,204	393,935	25,143	302,670	-	856,955
損益外減損損失相当額	825	1,610	10,343	731	2,647	-	16,157
引当外退職給付増加見積額	21,875	39,445	111,097	46,100	26,581	-	109,149

(19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
国立遺伝学研究所	102,515	18	
国立情報学研究所	28,619	34	
統計数理研究所	3,750	3	
国立極地研究所	520	1	
合 計	135,404	56	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	-	1,362,290	1,362,290	-
国立遺伝学研究所	-	1,140,334	1,140,334	-
統計数理研究所	-	16,290	16,290	-
国立極地研究所	-	5,935	5,935	-
機構本部	-	2,600	2,600	-
合 計	-	2,527,450	2,527,450	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立情報学研究所	-	32,865	27,468	5,396
国立遺伝学研究所	-	10,450	10,450	-
統計数理研究所	-	3,312	3,312	-
国立極地研究所	-	3,084	3,084	-
合 計	-	49,711	44,315	5,396

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構本部	-	218,202	218,202	-
国立極地研究所	-	22,675	22,675	-
国立情報学研究所	-	9,382	9,382	-
国立遺伝学研究所	-	1,082	1,082	-
合 計	-	251,342	251,342	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(132,100) 47,550	2	
特定領域研究	(879,462) -	60	
基盤研究(S)	(60,900) 18,270	4	
基盤研究(A)	(126,792) 36,207	18	
基盤研究(B)	(112,911) 7,800	34	
基盤研究(C)	(50,269) -	40	
萌芽研究	(17,018) -	12	
若手研究(スタートアップ)	(1,500) -	1	
若手研究(A)	(33,875) 10,162	6	
若手研究(B)	(41,900) -	34	
特別研究促進費	(15,600) -	4	
特別研究員奨励費	(29,946) -	26	
学術創成研究費	(72,600) 14,580	3	
研究成果公開促進費	(26,809) -	4	
合 計	(1,601,686) 134,569	248	

(注) 当期受入については、下段に間接経費相当額を、上段()内に外数として直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	27	
預 金	6,077,991	
普通預金	4,577,991	
定期預金	1,500,000	
合 計	6,078,019	

(24) - 2 長期リース債務の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日本電子計算機(株)	1,785,740
日立キャピタル(株)	49,905
合 計	1,835,646

(24) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
NTTコミュニケーションズ(株)	1,001,701
ソフトバンクテレコム(株)	639,802
新菱・竹村特定建設工事共同企業体	339,540
富士通(株)	315,374
(株)大林組	184,280
(株)日立製作所	184,221
戸田・銭高・清水組特定建設工事共同企業体	163,842
ユアテック・ハイテック特定建設工事共同企業体	157,028
日本電気(株)	108,547
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	95,984
そ の 他	3,082,323
合 計	6,272,646

(24) - 4 リース債務の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日本電子計算機(株)	772,462
日立キャピタル(株)	24,142
合 計	796,604